

平成 23 年 5 月 25 日

報道関係各位

株式会社リクルート
第 51 期決算報告
～平成 23 年 3 月期～

株式会社リクルート

代表取締役社長 兼 CEO
柏木 斉

【本件に関するお問い合わせ先】
https://www.recruit.jp/form/inquiry_press.php

連結 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第51期		第50期		増減額	増減率(%)
		自	平成22年4月 1日	自	平成21年4月 1日		
		至	平成23年3月31日	至	平成22年3月31日		
		金額	金額				
I 営業収益		752,688		793,329		▲40,640	▲5.1
II 営業費用		662,204		721,815		▲59,611	▲8.3
営業利益		90,483		71,513		18,970	26.5
III 営業外収益		3,353		2,742		611	22.3
(1)受取利息		296		194		102	52.4
(2)受取配当金		1,197		852		344	40.4
(3)持分法による投資利益		1,328		599		729	121.7
(4)その他		530		1,095		▲564	▲51.5
IV 営業外費用		3,621		3,245		376	11.6
(1)支払利息		1,740		1,707		33	2.0
(2)貸倒引当金繰入額		1,059		2		1,057	47,239.2
(3)為替差損		70		125		▲54	▲43.8
(4)その他		750		1,411		▲660	▲46.8
経常利益		90,216		71,010		19,205	27.0
V 特別利益		805		13,932		▲13,126	▲94.2
(1)投資有価証券売却益		20		13,503		▲13,483	▲99.9
(2)関係会社株式売却益		9		-		9	-
(3)貸倒引当金戻入益		77		76		0	0.6
(4)その他		698		351		347	98.8
VI 特別損失		11,926		21,937		▲10,011	▲45.6
(1)固定資産処分損		2,614		5,493		▲2,878	▲52.4
(2)投資有価証券評価損		581		268		312	116.6
(3)投資有価証券売却損		6		44		▲37	▲84.3
(4)関係会社整理損		21		283		▲261	▲92.4
(5)固定資産減損損失		847		1,824		▲977	▲53.6
(6)災害関連費用		431		-		431	-
(7)事業構造改革費用		-		12,145		▲12,145	▲100.0
(8)資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		1,713		-		1,713	-
(9)売上計上基準の変更に伴う影響額		4,779		-		4,779	-
(10)その他		931		1,879		▲948	▲50.5
税金等調整前当期純利益		79,095		63,004		16,090	25.5
法人税、住民税及び事業税		34,488		33,615		873	2.6
法人税等調整額		4,523		1,417		3,106	219.2
少数株主損益調整前当期純利益		40,082		27,971		12,110	43.3
少数株主利益(控除)		285		▲49		335	675.5
当期純利益		39,796		28,021		11,775	42.0

(注) 各項、百万円未満を切捨て表示しております。

連結 比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
期別 科目	第51期末	第50期末	増減額	期別 科目	第51期末	第50期末	増減額
	平成23年3月31日現在 金額	平成22年3月31日現在 金額			平成23年3月31日現在 金額	平成22年3月31日現在 金額	
I 流動資産	334,564	310,236	24,328	I 流動負債	170,246	135,132	35,114
1. 現金及び預金	104,280	84,947	19,333	1. 支払手形及び買掛金	34,627	36,562	▲ 1,935
2. 受取手形及び売掛金	108,311	110,183	▲ 1,872	2. 短期借入金	40,085	10,729	29,355
3. 有価証券	79,605	64,604	15,000	3. 未払金	5,354	4,453	901
4. たな卸資産	3,119	3,978	▲ 859	4. 未払費用	29,639	29,765	▲ 126
5. 前払費用	3,451	4,013	▲ 561	5. 未払法人税等	23,454	26,732	▲ 3,277
6. 繰延税金資産	14,609	12,201	2,407	6. 未払消費税等	4,373	964	3,409
7. 短期貸付金	0	537	▲ 536	7. 賞与引当金	10,106	8,754	1,352
8. その他	25,848	33,083	▲ 7,235	8. その他	22,605	17,171	5,434
9. 貸倒引当金	▲ 4,661	▲ 3,313	▲ 1,347				
II 固定資産	333,616	367,567	▲ 33,951	II 固定負債	155,244	197,748	▲ 42,503
(I)有形固定資産	81,884	84,208	▲ 2,324	1. 長期借入金	130,193	170,232	▲ 40,038
1. 建物及び構築物	11,735	12,590	▲ 854	2. 長期預り敷金保証金	474	742	▲ 268
2. 機械装置及び運搬具	36	28	7	3. 退職給付引当金	22,602	24,628	▲ 2,025
3. 工具、器具及び備品	4,798	6,384	▲ 1,586	4. 役員退職慰労引当金	1,746	1,875	▲ 129
4. 土地	65,084	65,088	▲ 3	5. その他	227	268	▲ 41
5. その他	228	116	112				
(II)無形固定資産	156,332	172,792	▲ 16,459	負債合計	325,491	332,880	▲ 7,389
1. のれん	122,803	141,411	▲ 18,608	純資産の部			
2. ソフトウェア	32,966	30,820	2,146	I 株主資本	338,244	334,874	3,370
3. その他	563	559	3	(I)資本金	3,002	3,002	-
(III)投資その他の資産	95,399	110,566	▲ 15,167	(II)資本剰余金	14,680	15,130	▲ 450
1. 投資有価証券	53,356	61,550	▲ 8,194	(III)利益剰余金	368,390	344,896	23,494
2. 関係会社株式	11,244	10,491	752	(IV)自己株式	▲ 47,828	▲ 28,155	▲ 19,673
3. 長期貸付金	1,458	1,412	45	II 評価・換算差額等	1,051	7,383	▲ 6,332
4. 長期前払費用	883	952	▲ 69	(I)その他有価証券評価差額金	2,728	8,218	▲ 5,490
5. 繰延税金資産	13,318	15,446	▲ 2,128	(II)為替換算調整勘定	▲ 1,677	▲ 835	▲ 841
6. 差入保証金	14,530	18,808	▲ 4,278	III新株予約権	4	-	4
7. 破産更生債権	964	1,361	▲ 396	IV少数株主持分	3,388	2,665	723
8. その他	2,008	2,229	▲ 220	純資産合計	342,689	344,923	▲ 2,233
9. 貸倒引当金	▲ 2,364	▲ 1,686	▲ 678	負債・純資産合計	668,180	677,803	▲ 9,623
資産合計	668,180	677,803	▲ 9,623				

(注)各項、百万円未満を切捨て表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第51期		第50期		増減額	増減率(%)
		自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
		金額		金額			
I 営業収益		327,685		318,893		8,791	2.8
II 営業費用		259,939		260,462		▲ 522	▲ 0.2
営業利益		67,745		58,431		9,314	16.2
III 営業外収益		2,006		1,910		95	5.0
1. 受取利息		516		710		▲ 194	▲ 27.4
2. 受取配当金		1,202		929		272	29.3
3. その他		287		270		17	6.4
IV 営業外費用		4,069		7,103		▲ 3,033	▲ 42.7
1. 支払利息		1,846		1,663		183	11.0
2. 貸倒引当金繰入額		1,198		3,394		▲ 2,196	▲ 64.7
3. 為替差損		84		119		▲ 34	▲ 29.0
4. その他		939		1,925		▲ 985	▲ 51.2
経常利益		65,682		53,239		12,443	23.4
V 特別利益		5,183		17,964		▲ 12,781	▲ 71.1
1. 関係会社特別分担金		4,892		4,391		501	11.4
2. 投資有価証券売却益		4		13,503		▲ 13,499	▲ 100.0
3. 貸倒引当金戻入額		30		54		▲ 23	▲ 43.4
4. その他		255		15		239	1565.6
VI 特別損失		5,569		12,570		▲ 7,001	▲ 55.7
1. 固定資産処分損		2,279		4,069		▲ 1,790	▲ 44.0
2. 投資有価証券評価損		21		3		17	451.8
3. 関係会社株式評価損		-		1,202		▲ 1,202	▲ 100.0
4. 関係会社整理損		95		637		▲ 541	▲ 85.0
5. 固定資産減損損失		546		664		▲ 118	▲ 17.8
6. 災害関連費用		279		-		279	100.0
7. 事業構造改革費用		-		4,336		▲ 4,336	▲ 100.0
8. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		1,259		-		1,259	100.0
9. その他		1,087		1,656		▲ 568	34.3
税引前当期純利益		65,296		58,633		6,662	11.4
法人税、住民税及び事業税		26,895		25,118		1,777	7.1
法人税等調整額		9,799		8,717		1,081	12.4
当期純利益		28,600		24,797		3,803	15.3

(注)各項、百万円未満を切捨て表示しております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
期別 科目	第51期末 平成23年3月31日現在	第50期末 平成22年3月31日現在	増減額	科目	第51期末 平成23年3月31日現在	第50期末 平成22年3月31日現在	増減額
	金額	金額			金額	金額	
I 流動資産	253,613	225,574	28,038	I 流動負債	219,116	148,642	70,474
1. 現金及び預金	89,823	60,365	29,458	1. 支払手形	2,165	1,335	830
2. 受取手形	965	986	▲ 20	2. 買掛金	5,064	5,888	▲ 824
3. 売掛金	54,105	54,056	49	3. 短期借入金	155,464	85,532	69,931
4. 有価証券	79,000	64,000	15,000	4. 未払金	2,533	2,256	276
5. 未成制作費	181	240	▲ 59	5. 未払費用	25,332	21,663	3,669
6. 貯蔵品	191	217	▲ 26	6. 未払法人税等	19,748	21,593	▲ 1,844
7. 前払費用	2,557	2,706	▲ 149	7. 未払消費税	1,745	-	1,745
8. 繰延税金資産	4,830	4,183	646	8. 未払事業所税	160	173	▲ 12
9. 短期貸付金	17,864	35,901	▲ 18,036	9. 前受金	1,587	1,395	191
10. 未収入金	8,426	7,484	941	10. 預り金	488	4,896	▲ 4,407
11. その他	444	344	99	11. 賞与引当金	4,282	3,397	885
12. 貸倒引当金	▲ 4,776	▲ 4,913	136	12. その他	543	509	33
II 固定資産	403,051	415,397	▲ 12,345	II 固定負債	148,966	189,943	▲ 40,976
(I) 有形固定資産	78,298	80,144	▲ 1,846	1. 長期借入金	130,000	170,000	▲ 40,000
1. 建物	9,828	10,524	▲ 695	2. 長期預り敷金保証金	1,394	916	478
2. 構築物	77	22	54	3. 退職給付引当金	15,928	17,200	▲ 1,272
3. 機械及び装置	13	14	▲ 1	4. 役員退職慰労引当金	1,644	1,826	▲ 182
4. 車両運搬具	9	3	5	負債合計	368,082	338,585	29,497
5. 工具、器具及び備品	3,396	4,572	▲ 1,175	純 資 産 の 部			
6. 土地	64,973	64,973	-	I 株主資本	285,971	293,876	▲ 7,904
7. その他	-	34	▲ 34	(I) 資本金	3,002	3,002	-
(II) 無形固定資産	28,441	25,591	2,849	(II) 資本剰余金	2,863	2,863	-
1. ソフトウェア	28,056	25,302	2,753	資本準備金	2,863	2,863	-
2. その他	385	288	96	(III) 利益剰余金	338,059	326,290	11,768
(III) 投資その他の資産	296,311	309,661	▲ 13,349	1. 利益準備金	750	750	-
1. 投資有価証券	52,852	61,431	▲ 8,578	2. その他利益剰余金	337,308	325,539	11,768
2. 関係会社株式	220,429	217,945	2,483	別途積立金	295,480	295,480	-
3. 関係会社出資金	2,760	1,860	900	繰越利益剰余金	41,828	30,059	11,768
4. 長期貸付金	1,439	1,386	53	(IV) 自己株式	▲ 57,953	▲ 38,280	▲ 19,673
5. 破産更生債権	221	570	▲ 348	II 評価・換算差額等	2,609	8,509	▲ 5,899
6. 長期前払費用	570	616	▲ 46	その他有価証券評価差額金	2,609	8,509	▲ 5,899
7. 繰延税金資産	7,626	14,023	▲ 6,396	純資産合計	288,581	302,386	▲ 13,804
8. 差入保証金	10,959	11,885	▲ 925	負債・純資産合計	656,664	640,971	15,693
9. その他	976	713	262				
10. 貸倒引当金	▲ 1,524	▲ 770	▲ 754				
資産合計	656,664	640,971	15,693				

(注)各項、百万円未満を切捨て表示しております。

当期の決算概況

平成23年3月31日をもちまして、当社の第51期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の営業年度を終了いたしましたのでご報告申し上げます。

当年度におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした海外経済の改善により緩やかに回復し、企業収益や設備投資において持ち直しの動きが見られました。しかしながら、東日本大震災の影響により、期末には回復への基調は弱いものとなりました。また、雇用情勢については、失業率は依然として高水準で推移しているものの、有効求人倍率の改善など一部には回復の動きが見られます。

このような環境の下、当社はより多くの顧客の行動を促進することを目指し、様々な施策に取り組んでまいりました。

多様化する顧客との接点に対応するため、動画配信を利用した新卒向け会社説明会の実施、他社サービスとの連携、対面型サービスの展開等、既存の事業形態にとらわれないサービスの展開に注力いたしました。また、事業領域横断での共同購入型クーポンの開始や掲載件数拡大のための施策など、消費行動の促進を目指した商品の開発に取り組んでまいりました。

グローバル領域においては、アジアにおける人材斡旋事業を拡大するとともに、中国の学生と日系企業のマッチングを行う新卒採用事業を実施いたしました。また、派遣事業におきましては、北米の派遣会社の経営権を取得いたしました。

尚、東日本大震災の影響により、被災地において一部情報誌・フリーマガジンの発刊中止、インターネットサービスの延期などを実施いたしました。

これらの結果、当年度の単体営業収益は、3,276億85百万円（対前期比2.8%増）、連結営業収益は、7,526億88百万円（対前期比5.1%減）となりました。

主な事業部門につきまして、その営業の概況をご説明いたします。

なお、事業部門別の概況における前期比の数字は、事業再編・組織再編等の影響を加味した比較数字を記載しております。

人材採用広告領域

当年度の緩やかな景気回復を受けて、雇用情勢は改善し、人材採用広告のマーケットは、中途採用及びパート・アルバイト採用を中心に大幅に回復いたしました。しかしながら、依然として企業の新卒採用に対する姿勢は慎重なまま推移しております。

こうした環境の下、新卒領域では、動画配信を利用した双方向のオンライン会社説明会『Rウェビナー』やFacebookとの連携等、多様化する顧客のニーズに対応する商品開発に注力してまいりました。中途領域では、『リクナビNEXT』の件数拡大に取り組むとともに、公募と斡旋両方の特性を兼ね揃えた商品『リクナビNEXTプロジェクト』の更なる浸透を目指しました。また、アルバイト・パート領域ではインターネット・モバイルに特化した組織を立ち上げ、件数拡大や生産性向上に取り組みました。

これらの結果、連結営業収益は、891億14百万円（対前期比11.9%増）となりました。

斡旋領域

人材紹介事業のマーケットは、企業の採用意欲の上昇に伴い大幅に回復いたしました。

こうした環境の下、株式会社リクルートエージェントでは、より迅速なマッチングの実現、高収入層に特定したアプローチの実施、グローバル化に伴うバイリンガル求人ニーズへの対応など、求職者と求人企業のマッチング強化に取り組んでまいりました。また、再就職支援事業を行う株式会社リクルートキャリアコンサルティングにおいては、近年の雇用調整を背景に好調に受注が推移いたしました。

これらの結果、連結営業収益は、349億85百万円（対前期比35.4%増）となりました。

派遣領域

派遣・アウトソーシング事業のマーケットは、緩やかな景気回復を受けて新規求人数が回復いたしました。

こうした環境の下、株式会社リクルートスタッフィングや株式会社スタッフサービス・ホールディングスをはじめとした派遣領域グループ各社においては、引き続き求人ニーズと登録者のマッチングを効率的に行うと共に、既存契約の継続強化、新規求人の獲得に努めました。また、当社派遣領域のグループ会社であったメイツ各社を株式会社リクルートスタッフィングに統合する等、経営の効率化にも取り組んでまいりました。

しかしながら、契約件数は前期水準までには回復せず減収となりました。

これらの結果、連結営業収益は、3,312億99百万円（対前期比15.8%減）となりました。

住宅領域

景気の緩やかな回復を受けて、首都圏を中心に新規供給戸数が回復いたしました。

こうした環境の下、主力商品である『SUUMO』のブランド強化による集客効果向上に取り組んでまいりました。また、新築マンション検討者に直接紹介する『マンションナビカウンター』を新たに2拠点開設し全国9拠点へ、注文住宅検討者のニーズに応じた最適な工務店・ハウスメーカーを紹介する『注文住宅ナビカウンター』を新たに6拠点開設し全国19拠点へ展開する等、対面相談サービスの拡大に努めてまいりました。

これらの結果、連結営業収益は、692億49百万円（対前期比6.1%増）となりました。

結婚領域

挙式・披露宴に対する顧客の価値観の多様化に伴い、クライアント各社の競争が激化しております。

こうした環境の下、主力商品である市販情報誌『ゼクシィ』において、リニューアルの実施及びインターネット商品『ゼクシィnet』との連携強化に取り組み、ブランド力の強化を図りました。

これらの結果、連結営業収益は、503億76百万円（対前期比2.8%増）となりました。

日常消費領域

顧客の消費行動の促進するため、飲食・美容・旅行・社会人向けスクール関連情報等、複数の事業を横断する組織を新設し、領域横断で戦略を構築・推進してまいりました。旅行事業では、主力商品であるインターネット商品『じゃらんnet』において、引き続き利便性の向上に努めた結果、顧客数が増加いたしました。飲食事業では、飲食店インターネット検索の『FoMooby HotPepper』を『ホットペッパーグルメ』へブランド変更し、認知の強化を目指しました。美容事業では、キレイ&リラクゼーションサロン検索の『HotPepperBeauty』において、新規クライアント社数の拡大に取り組んでまいりました。

更に、下半期には共同購入型クーポンサービス『ボンパレ』を開始いたしました。
これらの結果、連結営業収益は929億14百万円（対前期比0.8%増）となりました。

その他領域

その他領域には、リクルートでは進学関連事業、自動車関連事業等、グループ会社では人事アセスメント、コンサルティング及びトレーニング事業を行う株式会社リクルートマネジメントソリューションズ、エンターテインメントコンテンツ・パブリッシング事業を行う株式会社メディアファクトリー等がございます。

これらのその他領域における連結営業収益は、847億51百万円（対前期比3.7%減）となりました。

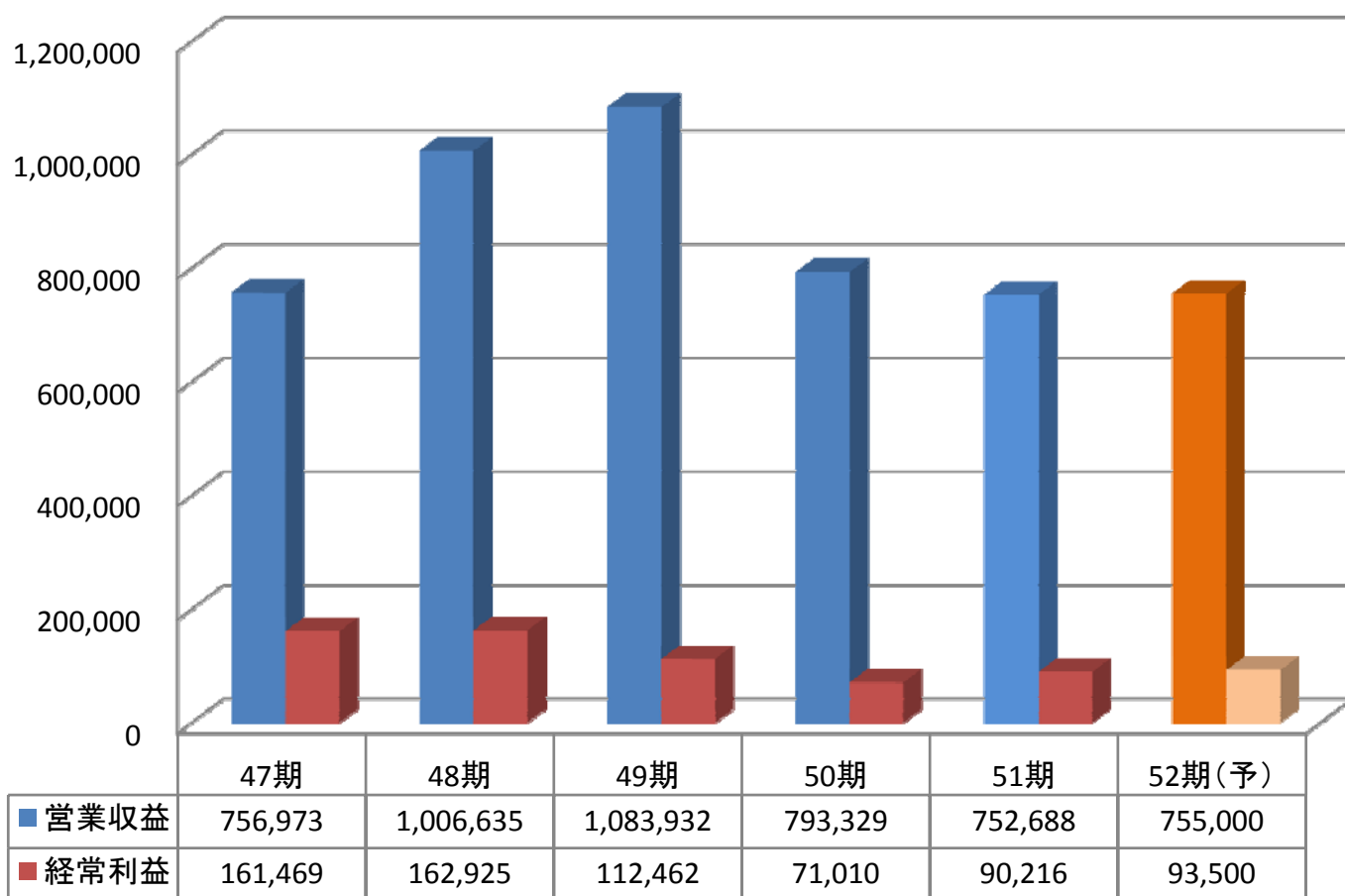
当社の主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

事業内容	主要な商品またはサービス
人材採用広告領域	<ul style="list-style-type: none"> ・『TOWN WORK』『アントレ』『Works』等の発行・発売 ・求人サイト『リクナビ』『リクナビNEXT』『リクナビ派遣』『はたらいく』『とらばーゆ』『fromAnavi』『アントレnet』等の運営 ・『リクナビLIVE』等の運営
斡旋領域	斡旋サービスの提供
派遣領域	派遣サービスの提供
住宅領域	<ul style="list-style-type: none"> ・『SUUMOマガジン』『SUUMO新築マンション』『都心に住む』『HOUSING』『Goodリフォーム』『注文住宅』等の発行・発売 ・『SUUMO』『ハウジングナビ』『Goodリフォーム.jp』等の運営 ・『注文住宅ナビカウンター』『マンションナビカウンター』等の運営
結婚領域	<ul style="list-style-type: none"> ・『ゼクシィ』『ゼクシィAnhelio』等の発行・発売 ・『ゼクシィnet』等の運営 ・『ゼクシィなび』等の運営
日常消費領域	<ul style="list-style-type: none"> (旅行事業) ・『じゃらん』等の発行・発売 ・『じゃらんnet』『エイビーロード』等の運営 (飲食事業) ・『ホットペッパー』の発行 ・『ホットペッパー グルメ』『ホットペッパー グルメモバイル』等の運営 (美容事業) ・『Hot Pepper Beauty』等の運営 (その他のサービス) ・『ケイコとマナブ』等の発行・発売 ・『ボンパレ』『ケイコとマナブ.net』『資格と仕事.net』等の運営
その他領域	<ul style="list-style-type: none"> (進学関連事業) ・『リクルート進学ブック』『キャリアガイダンス』『カレッジマネジメント』等の発行・発売 ・『リクルート進学ネット』等の運営 (自動車関連事業) ・『カーセンサー』『EDGE』等の発行・発売 ・『カーセンサーnet』『カーセンサーEDGE net』等の運営 (ライフスタイル領域及びその他のサービス) ・『赤すぐ』『妊すぐ』『R25』『eyeco』等の発行・発売 ・『赤すぐnet』『webR25』『mobileR25』『mobileL25』 『eyeco Online Shop』『Fun★Cart』等の運営 ・『キーマンズネット』等の運営 ・大学の研究成果を民間企業に移転し、実用化を促進する事業

<参考資料>

①業績の推移と52期の予測値

単位:百万円



②セグメント別営業収益・営業利益の内訳

単位：百万円

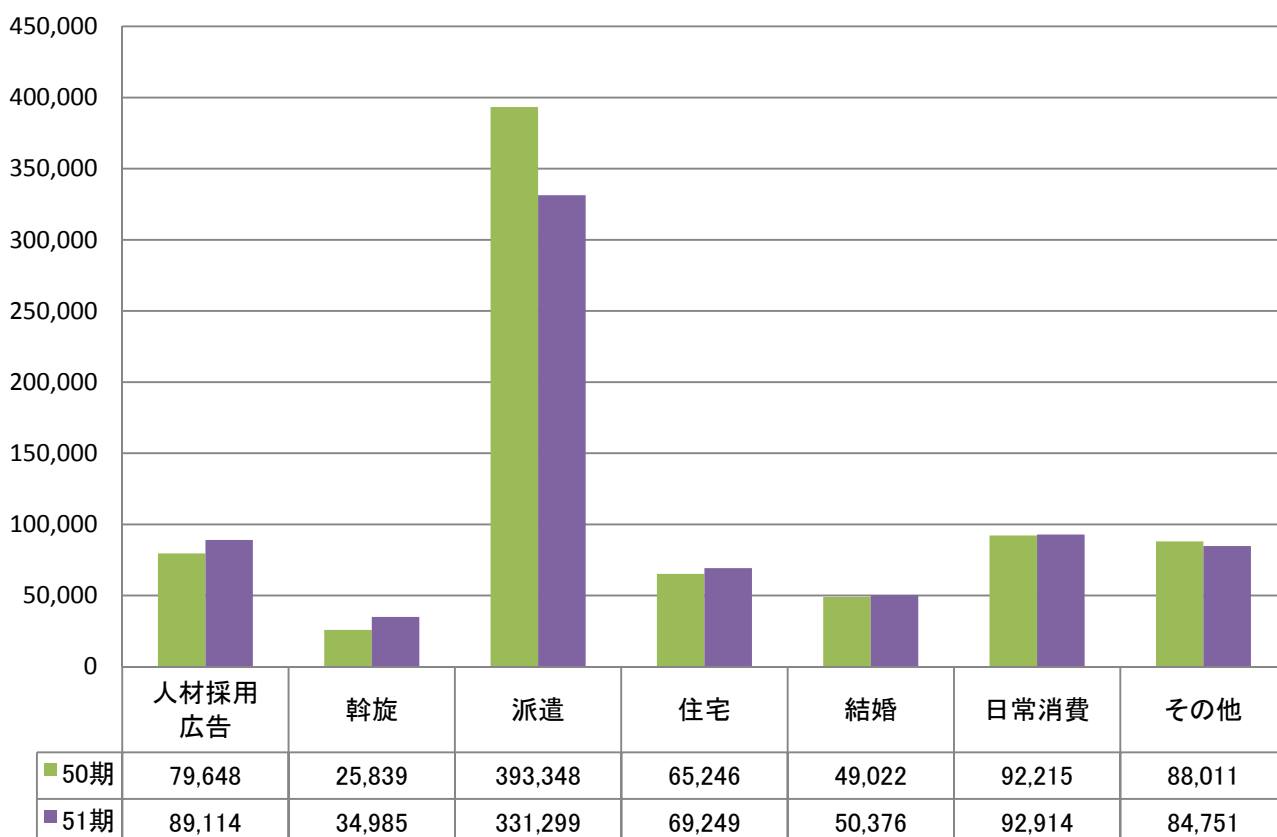
セグメント	営業収益	対前増減率	営業利益	対前増減率
人材関連事業	469,358	-8.5%	43,871	108.4%
販売促進支援事業	241,886	1.7%	80,243	-1.3%
その他	41,443	-2.3%	-3,650	-
消去または全社			-29,980	-
合計	752,688	-5.1%	90,483	26.5%

人材関連事業：人材採用広告、斡旋、派遣、人材その他

販売促進支援事業：住宅、結婚、日常消費、自動車、進学、販売促進その他

③領域別営業収益の比較

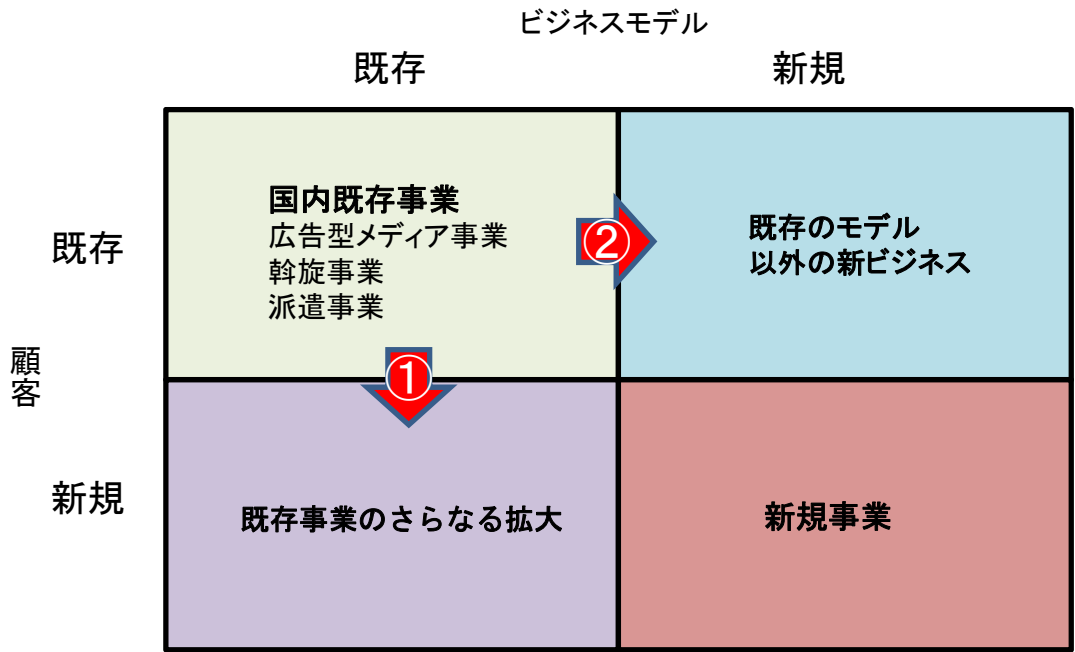
単位：百万円



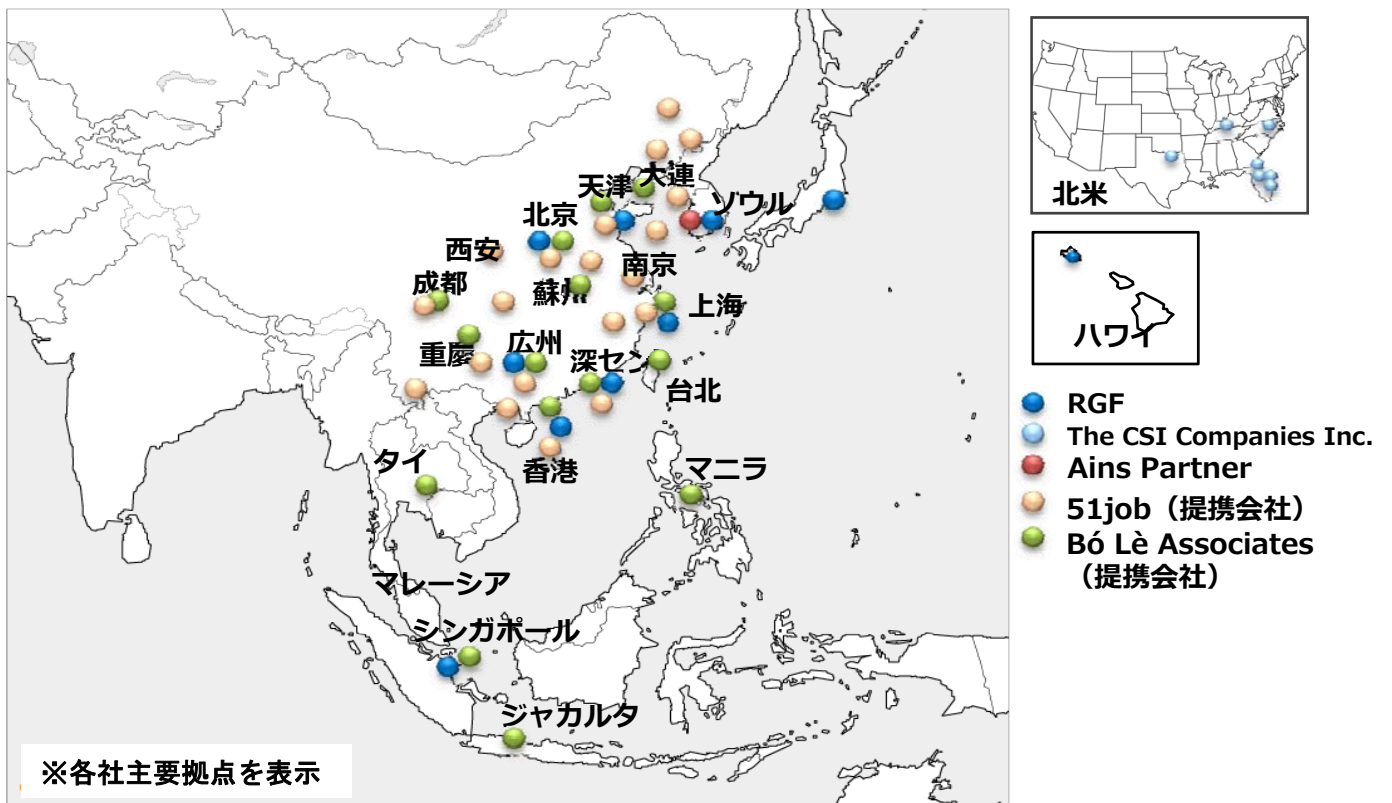
※セグメント別・領域別の前期比の数字は、
組織再編等の影響を加味した数字を適用しています

④重点戦略について

■国内マーケット:①②の領域への拡大



■海外マーケット：人材領域を中心としたグローバル展開を加速



株式の所有者別状況、大株主の状況および役員の状況

(1)株式の所有者別状況

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	9	-	52	1	-	304	366	-
所有株式数(単元)	-	10,366	-	26,611	634	-	22,483	60,094	45,974
所有株式数の割合(%)	-	17.24%	-	44.25%	1.05%	-	37.38%	100.00%	-

注)自己株式6,104,231株は、「個人その他」に6,104単元及び「単元未満株式」に231株を含めて記載しております。

(2)大株主の状況

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式数に対する所有株式数(%)
リクルート社員持株会	東京都中央区銀座8丁目4番17号	8,352	13.89
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	3,200	5.32
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1丁目5番1号	3,200	5.32
東京電力(株)	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	3,000	4.99
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,000	4.99
(株)電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3,000	4.99
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	2,500	4.16
計	-	26,252	43.66

(3)役員の状況

平成23年3月31日現在

役名	職名	氏名	所有株式数(千株)
代表取締役社長	C E O	柏木 齊	53
取締役	副社長	中村 恒一	27
取締役	専務執行役員	本田 浩之	33
取締役	常務執行役員	峰岸 真澄	25
取締役	常務執行役員	本原 仁志	21
取締役	執行役員	釘崎 広光	10
常勤監査役		島 宏一	8
監査役		中條 邦宏	3
監査役		中島 茂	2